

OECD-FAOによる世界の乳製品需給見通し

経済協力開発機構（OECD）と国際連合食糧農業機関（FAO）は2024年7月2日、2024年から2033年までの中長期的な世界の食料需給見通し（OECD-FAO AGRICULTURAL OUTLOOK 2024-2033）を共同で公表した。そのうち、生乳と乳製品に関する需給見通しの概要を紹介する。この見通しでは、今後10年間に於いて世界の乳製品需給に影響を与える可能性のある主要なリスクと不確実性にも言及している。

1. 近年の市場動向

2023年における乳製品の国際市場価格は、過去の高水準から大幅に下落した。2023年におけるFAO乳製品価格指数の値は、すべての乳製品で2022年の最高水準から21%急落した。国際的な乳製品価格は、2022年半ばから2023年末にかけて下落したが、この主な要因は生産コストの低減と乳製品価格高騰による世界的な消費の低迷であった。

このような状況の中、世界の生乳生産量は2023年に1.5%増加し、約927百万トンとなった。インドとパキスタンの生産量は3%増加し、それぞれ220百万トンと63百万トンに達したが、わずかな量の牛乳と乳製品を輸出しているため、世界の乳製品市場への影響はほとんどなかった。2023年の生乳生産量は、主要輸出国3国のうち米国とEUで増加したが、ニュージーランドでは減少した。ニュージーランドの生乳生産量の減少は、乾燥した気候、生乳取引価格の下落、生産コストの上昇、乳牛飼養頭数の減少によって、ある程度まで説明できる。

2023年の世界の乳製品貿易は、中国の輸入需要、特に全脂粉乳（WMP）の輸入需要が大幅に縮小したため、2年連続で約0.2%減少した。しかし、他の主要な乳製品輸入国であるサウジアラビアとメキシコは輸入を増やした。主要な輸出国の中で米国は、EUとニュージーランドでの生産制約に起因する追加の輸出需要の大きな受益者となるであろう。

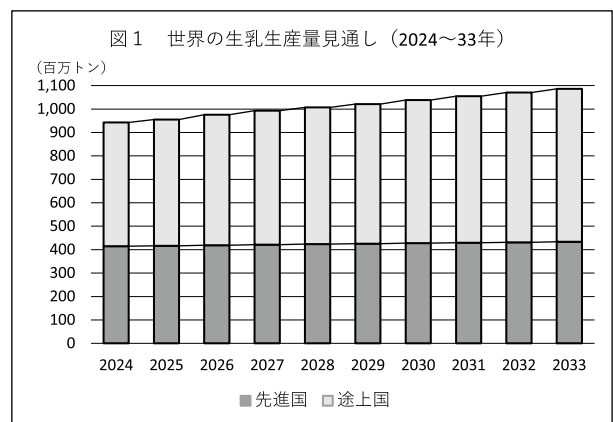
2. 今後10年間の市場動向

(1) 生乳生産見通し

牛乳乳製品は栄養豊富な食品であり、エネルギーと高品質のタンパク質、さまざまな必須微量栄養素を有している。また、酪農産業は、世界中のフード・サプライ・チェーンで何百万人もの人々の家計を支えている。

世界の生乳生産量は、今後10年間に年率1.6%で成長し、2033年の生産量は1085百万トン（牛乳が約81%、水牛乳が約15%、山羊・ラクダ乳が約4%）と予測される（図1参照）。この成長率は、他の主要な農産物よりも高い。生乳生産量増加の半分以上はインドとパキスタンによるもので、2033年には世界の生産量の30%以上を占めると予想されている。中国やアフリカの多くの国々でも、顕著な増産が見込まれている。

2番目に大きな生乳生産地域である欧州連合（EU）では、需要の停滞、環境政策による生産制約、拡大する飼養形態の変更（有機農法、放牧などの拡大）により、乳牛の飼養頭数が減少すると予測されている。オセアニアでは、持続可能な生産に関する政策や有機および牧草主体の飼養形態の拡大により、生乳生産は北米よりも緩やかな成長を続けると予想されている。



資料：OECD-FAO AGRICULTURAL OUTLOOK 2024-2033

乳製品の主要輸出国であるニュージーランド、EU、米国の3カ国の生乳生産量は緩やかに増加するが、乳製品の国内消費が安定しているため、輸出は引き続き好調に推移する。最大の生乳生産国であるインドは、比較的速い増産を維持するが、生産のほぼすべてが国内で消費されると予想されている。米国は、脱脂粉乳（SMP）の生産量が最も急速に増加する国であり続けると予測されている。最大のチーズ生産国であるEUは、引き続き長期的な増産を続けると予想されている。また、国際的な需要の減少と域内の生乳生産の減少により、EUのWMP生産は今後10年間、減少傾向を続けると予想される。

(2) 乳製品需給見通し

乳製品は、健康的でバランスの取れた栄養価の高い食事を構成する重要な要素として、消費者から高く評価され続けるであろう。所得と人口が増加するにつれて、中期的には世界中でより多くの乳製品が消費されると予想される。アジア、特にインドとパキスタンは、生鮮乳製品の需要が最も強く伸び続けるであろう。EUと北米では、チーズの消費量がさらに増加すると予想されている。EUの一人当たりバター消費量は、数年にわたる増加の後、消費者が脂肪含有量の少ない食事に移行するため、今後10年間は横ばいになると予測される。

生乳は乳製品に加工され、国際的に取引されている。EU、ニュージーランド、米国は、乳製品の主要輸出国であり続け、総輸出量の約70%を占めると予測されている。これら3カ国を合わせると、2033年にはチーズ輸出量の約65%、WMPの約70%、バターの約75%、SMPの約80%を占める。ニュージーランドはバターとWMPの主要な輸出国であり、EUはチーズの主要な輸出国である。2021年以降、米国はEUを抜いてSMPの世界有数の

輸出国となっており、この傾向は中期的にも続く予想されている。

中国は、チーズ、バター、SMPなど乳製品の世界最大の輸入国であり続けると予測されている。中国は世界最大のWMP輸入国でもあるが、国内在庫の増嵩、国内製造能力を安定させるための政府補助、および還元製造された製品よりも生乳由来の生鮮乳製品に対する消費者嗜好の高まりに対応して、WMPの輸入量は減少すると予想されている。

東南アジア諸国とアフリカ諸国での乳製品の輸入需要の増加は、人口増加と、食生活においてより多くの畜産物を消費する中産階級の拡大によって促進される。ロシア、メキシコ、および近東・北アフリカ（NENA）地域の国々も、引き続き乳製品の重要な純輸入国となる。

(3) 乳製品価格見通し

国際的な乳製品価格の激しい変動は、総生産量に占める小さな貿易割合、少数の輸出国の優位性、および広く制限された貿易政策環境に起因している。ほとんどの国内市場での消費は生鮮乳製品（発酵乳または低温殺菌乳）が優位であり、これと比較してわずかな割合しか乳製品が貿易されないため、国内市場の生鮮乳製品価格は国際的な乳製品価格の動向にあまり影響されない。

国際乳製品価格は、オセアニアとEUの主要な輸出国からの乳製品の輸出価格である。主な参考価格はバターとSMPの2つで、バターは乳脂肪価格の指標、SMPはその他の乳固形分価格の指標である。

2023年には、すべての乳製品価格が2022年の高い水準から大幅に下落したが、これは主に生産コストの低減と2022年の乳製品価格高騰による世界的な消費量の減少によるものである。今後は、全体として、乳製品の価格は他の主要な農産物と同様に一旦上昇するが、2024年に下方調整され、その後は価格の上昇が緩やかに戻ると予測されている。2015年以降、バター価格はSMP価格よりも大幅に高く、その差は予測期間を通じて持続すると予想される。この格差は、国際市場において無脂肪乳固形分より乳脂肪分に対する需要が比較的強いことに起因している（図2参照）。

3. 市場に影響を及ぼすリスクと不確実性

(1) 植物由来の代替品

乳製品の植物由来の代替品（大豆、アーモンド、米、オーツ麦の飲料など）は、多くの地域、特に北米、ヨーロッパ、東アジアで人気が高まっている。利用可能な代替品原料は、従来の選択肢を超えて拡大を続けており、ナッツ、マメ科植物、その他の作物など、さまざまな植物に分岐している。この拡大の主な推進力には、健康への懸念、生乳生産の環境への影響に対する消費者の懸念の高

まり、乳糖不耐症が含まれる。

乳製品の植物由来の代替品市場は極めて小さな規模からの拡大であり、環境への影響と相対的な健康上の利点に関する論拠には異論もある。アーモンド飲料や大豆飲料など代替品としての持続可能性は、GHG排出に加えて、水の使用や森林破壊など他の環境問題を考慮する消費者が増えるにつれて疑問視されている。一方、乳糖不耐症は一部の消費者にとっての懸念事項であり、植物由来の代替品を好まない人々のために、乳糖を含まない多種多様な製品が利用可能になっている。全体としては、植物由来の代替品が乳製品市場に与える長期的な影響については不確実性がある。

(2) 環境規制

環境規制は、乳製品生産の将来の発展に大きな影響を与える可能性がある。ニュージーランドやアイルランドなど一部の国では、酪農経営からのGHG排出量が総排出量に占める割合がかなり高い。酪農産業が2021年9月に開始した「GHG排出ネットゼロへの道」(Pathways to Dairy Net Zero) など、より厳格な環境政策やその規制が、GHGの排出を抑制するために生乳生産の量と質に影響を与える可能性がある。水の利用や堆肥管理に関連する持続可能な慣行への関心の高まり、これによる政策の変更は酪農経営に影響を与える可能性がある。

それにもかかわらず、より厳しい環境規制は、酪農産業における長期的な競争力を向上させる革新的な解決策になるかもしれない。GHG排出量の世界水準は、飼養頭数が多く、大量生産のインドや他の国々での生産効率の向上に大きく依存している。一部の国や地域ですでに経験されている気候変動や異常気象は、その地域の生乳生産の継続を困難にする可能性があるからである。

(3) ロシアのウクライナ侵攻

ロシアのウクライナに対する侵攻は、エネルギー、肥料、その他の農産物供給の不確実性を大幅に高め、世界の経済成長を鈍化させる可能性がある。乳製品市場への影響は、乳製品関連部門における生産コストの増加を通じて発現する可能性がある。なお、酪農経営で広く利用されている選択肢ではあるが、より少ない外部投入物の使用に取り組むために、循環型農法へ転換することに関心が高まる可能性もある。

(4) 国内政策

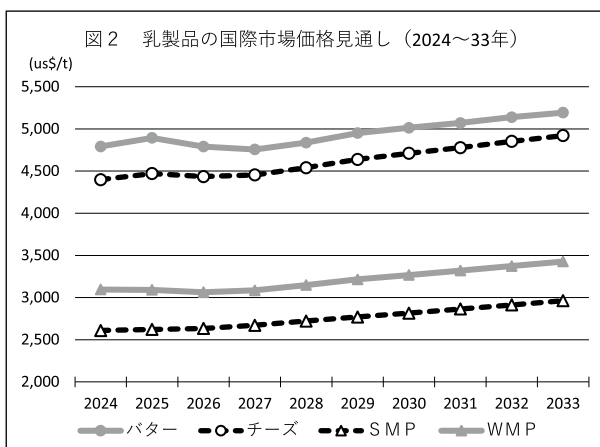
国内政策の変化による影響は依然として不透明である。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に基づき、カナダはSMPの輸出を再検討し、市場アクセスを拡大した。EUでは、一定の状況下におけるSMPやバターの固定価格での介入買い入れが依然として可能であり、近年、これは市場に大きな影響を与えている。

(5) 国際貿易

乳製品の流通構造は、貿易協定の変化によって大幅に変化する可能性がある。既存の貿易協定の変更や新しい貿易協定の締結は、乳製品の需給と流通構造に影響を与える。

世界最大の生乳生産国としての地位にもかかわらず、これまでインドは国際乳製品市場へ影響を及ぼすことはほとんどなかった。そのため、インドが国際市場にさらに統合されると、大きな影響を与える可能性がある。これは、インドの一部の乳製品会社が近隣諸国への輸出可能性を積極的に模索していることから、ますます現実性のある問題である。

なお、酪農産業が直面している一つの課題は、国際貿易の拡大による疾病発生リスクの増大である。動物の国境を越えた移動が活発化すると、疾病が国境を越えて急速に広がり、酪農産業の成長を混乱させるリスクがある。



資料：OECD-FAO AGRICULTURAL OUTLOOK 2024-2033